

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：25502

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12729

研究課題名（和文）要介護高齢者の栄養ケア・プロセスの開発並びに妥当性の学際的研究

研究課題名（英文）Interdisciplinary study on the development and validity assessment of, the nutrition care process for older people requiring long-term care

研究代表者

弘津 公子 (Hirotsu, Kimiko)

山口県立大学・看護栄養学部・教授

研究者番号：90458092

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：要介護高齢者を対象に、2000年から「栄養ケアマネジメント」は数多く展開されてきた。しかしながら、その質的評価は行われておらず、妥当性も検証されていない。そこで本研究では、「認知症高齢者の食事支援における24時間シートの有効性」について、利用者に提供された個別援助計画、栄養ケア計画、24時間シート、栄養ケアマネジメント関連資料を解析し、支援内容を検討した。認知症高齢者の食事支援には、利用者個々のニーズを詳細に反映した24時間シートを併用することが有効であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症高齢者に対する栄養ケア・マネジメントを行う中で、介護方法別の24時間シート（利用者個々の時間帯毎の過ごし方並びに支援項目を可視化し、ケアの統一と標準化を図るツール）と栄養ケア計画を併用することが「食事の自立」に対し有効であった。24時間シートは、ユニット型施設では作成を義務付けられているが、そのことの有効性を明らかにしたものはない。利用者のニーズとケアの標準化を図ることが、栄養ケアマネジメントにおいても重要である。

研究成果の概要（英文）：Since 2000, there have been many studies in nutrition care management for older people requiring long-term care. However, there have been no qualitative assessments of these studies and their validity also remains untested. Thus, in regard to the efficacy of the “24-hour Sheet in Dietary Support for Older people with Dementia,” this study investigated the details of the support provided, by analyzing the individual support plans provided to residents, nutrition care plans, the 24-hour sheets, and documents related to nutrition care management. Combined use of a 24-hour sheet that reflects the detailed needs of individual residents was an effective strategy in providing dietary support for older people with dementia.

研究分野：応用栄養学

キーワード：要介護高齢者 栄養ケア・マネジメント 認知症高齢者 食事支援 24時間シート

1. 研究開始当初の背景

米国で開発された「栄養ケア・プロセス (栄養専門職が栄養関連の問題に対処し、安全かつ有効で質の高い栄養ケアを提供するために問題を解決する体系的手法)」を、我が国の保健・医療・介護・福祉の現場で採用し、栄養業務を国際的に標準化しようとする動きがある。基本となるものは「国際的な栄養専門職活動のための専門用語マニュアル: 栄養ケア・プロセスのための標準用語」(American Counseling Association) である。しかしながら、米国の医療現場における治療を目的とした栄養診断や栄養介入を中心とする栄養ケア・プロセスには、老年症候群に起因した低栄養状態や要介護状態の重度化、並びに認知症による食行動の障害に対応する方法は、具体的に示されていない。このため、現状のままでは介護現場における栄養ケア・プロセスの確立は困難である。我々は、「要介護高齢者」並びに「要支援者」の「栄養ケア・マネジメント」を 2000 年から 2007 年までの間の介護保険施設において実践した。その間、後期高齢者における簡易アセスメントスケールの作成について取り組み (弘津・佐々木 2006 年)、「二次予防対象者」の栄養状態と食生活、並びに口腔粘膜免疫には関連があることを明らかにし (弘津・奥田 2013)、介護保険施設で勤務する管理栄養士に必要な実践力 (弘津・吉池 2010 年) について報告した。厚生労働省は、2001 年度以降整備する介護老人福祉施設は、小規模生活単位を基本とした全室個室のユニットケアを原則とした。小規模生活単位を基本としたユニットケアの原点は「介護が必要な状態になっても、ごく普通の生活を営むこと」にある。平成 27 年 4 月から原則介護老人福祉施設への新規利用者は要介護度 3 以上の高齢者に限定されたことに伴い、介護老人福祉施設利用者の重度化は、年々進行している。ユニットケアでは、ICF モデルを基にした「24 時間シート (24 時間の時間軸に基づき、利用者個々に、その時間の過ごし方並びに支援項目を可視化し、ケアの統一と標準化を図るツール)」の整備を義務付けている。「24 時間シート」では、ケアの視点を 24 時間におき、暮らし方の嗜好やニーズを把握し、「できる活動」と「できない活動」を訪ね、自立支援を行う。今後、利用者の重度化が進み、サービス受給者が増加する中で「24 時間シート」によるサービスの標準化は効率的なサービスの提供に繋がる。しかしながら「24 時間シート」の実態や効果を示した研究は少ない。そこで、医療現場とは異なる「要介護高齢者の栄養ケア・プロセス」の開発がのために、「24 時間シート」の有効性を含め検討する必要があると着想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、重度化の進むユニット型施設に入所する利用者の食事支援における「栄養ケア・マネジメント」の効果を評価し、「24 時間シート」の妥当性、並びに有効性を検討することである。

3. 研究の方法

対象は、山口県内の介護老人福祉施設利用者 158 名 (男性 19 名、女性 139 名)、平均年齢は 85.8 ± 8.08 歳である。対象者は、要介護度 3 以上の者 経口摂取の者

第1号被保険者(65歳以上の者) 解析期間中に在籍している者 調査項目のデータ欠損がない者を抽出した。解析資料は、平成27年度6ヵ月間の栄養ケア・マネジメントに関する資料(スクリーニング・アセスメント・計画・モニタリング・評価) 並びに24時間シートを電子媒体とし、収集した。栄養ケア・マネジメントの効果を検討するために、栄養改善・QOLの向上・他職種連携・自立支援・褥瘡の改善・主なる疾患などに関する実態を把握した。資料は、調査施設名、個人名をID化し、施設名と各調査データは別途保管した。施設IDと施設名の詳細は、研究代表者のみが行い、施設名が特定できないようにした。調査項目は、身長、体重、年齢、要介護度、BMI、食事摂取率、食事形態、栄養補助食品の有無、栄養リスク、総合評価とした。さらに、介入効果を検討するために、3ヵ月後および6ヵ月後の体重から体重減少率を算出した。リスク判定には、厚生労働省のリスク判定基準を用いた。BMIについては、低リスク(18.5~29.9kg/m²) 中リスク(18.5kg/m²未満) 食事摂取率については、低リスク(76~100%) 中リスク(75%以下) とした。これらを基準に、介入時のデータを2群に区分し、検討した。食事形態については、常食、軟食、刻み食(粗刻み、極刻み) ミキサー食、ゼリー食、ペースト食と区分した。併せて、「24時間シート」の検討を行った。「24時間シート」を、食事の介助方法(自立、一部介助、全介助)別に区分し、解析した。「自立」は介助や見守りなしで食事が摂れる場合、「見守り」は、食事中の見守り等が行われている場合である。「一部介助」は食事の際、食卓で食物を小さく切る等、食べやすくするための介助が行われている場合、「全介助」は、「自力摂取」が行われていない場合である。本研究では、「自立」と「見守り」を同様の分類とした。また、食事支援とその他の生活動作との関係や、介護方法別の食事行動を明らかにするため、キーワードの頻出数、関連性に着目した。

(解析方法) 解析の際の食事形態の軟食化に合わせて番号を付した。栄養補助食品の有無は、使用していない者を0、使用している者を1とした。総合評価は、ADLなどの生活機能や身体機能の区分も含めて評価していた。評価方法として、改善を1、改善傾向を2、維持を3、改善が認められないを4と表記した。調査項目ごとに、介入時、3ヵ月後、6ヵ月後の違いを検討した。6ヵ月後の変化については、体重減少率を指標に介入効果の有無を検討した。体重維持または体重増加があった者を体重増加群、体重減少した者を体重減少群とし、2群間の違いを調査項目ごとに検討した。低リスク群ならびに中リスク群各々の介入時、3ヵ月後、6ヵ月後の3群間の違いは、一元配置分散分析を用いた。介入時ならびに3ヵ月後、または6ヵ月後の対比較のみを同時に行った場合、またその他の期間も同様に行った場合は、ダネット検定を用いた。介入時の低リスク群ならびに中リスク群の2群間の違い、3ヵ月後、6ヵ月後も同様に介入期間中の2群間の違い、介入後の中リスク群の体重増加群ならびに体重減少群の2群間の違いは、対応のないt検定を用いた。24時間シートは、コンセプトマッピングの作成、キーワードの分析を行った。統計解析には、SPSS Statistics20を使用し、有意水準は5%未満($p < 0.05$)とした。24時間シートの解析はテキストマイニングツールトレンドサーチ2015を用いた。

本研究では、24 時間シートが自由記述であるため、キーワードの重要性や関連性を客観的に調査するため、テキストマイニングツールを使用することとした。具体的には、24 時間シートの記述内容から、食事について介護方法(自立、一部介助、全介助)別に、テキストを形態素解析により品詞分解し、重要キーワードと関連キーワードの順位を抽出した。重要キーワードの抽出は、単語の出現頻度とばらつきで計算される。関連キーワードの抽出は、キーワードを各介護方法(自立、一部介助、全介助)別に、関連したキーワード順位を示し、介護方法別の関連を検討することが可能となる。24 時間シートの記述内容から、各項目(要介護の要因、介護内容、介護方法、意向・嗜好、自分でできること、サポートが必要なこと、今後の課題)を作成し、これらの内容について関連図(ConceptMapper)の作成とキーワード分析を行った。各項目の間で、食事に関連する内容を抽出し、介護方法(自立、一部介助、全介助)別に区分し、同様に関連図を作成した。

4. 研究成果

6 か月間の「栄養ケア・マネジメント」の評価では、低リスク群に介入効果は認められなかった。中リスク群では、体重増加を認めた者 53.5%、体重減少を認めた者 46.4%であった。体重増加を認めた者は、食事摂取量が増加し($P=0.003$)、食事形態は、軟食化($P=0.045$)した。介助方法の変化は、認められなかった。24 時間シートの解析では、「自立」の関連図では、「食べる」に、「スプーン」・「仕切り皿」・「移し替え提供」というキーワードが強く配置され、「粥」や「ミキサー食」のような食事形態の低下は認められなかった。「一部介助」では、「食事」に、「遊び」・「拒否」・「移し替える」・「嘔み出し」等の食事由来の認知症行動心理学的症候(BPSD)が配置され、食事の自立を妨げる要因となっていた。「全介助」では、「吐き出し行為」が特徴的であり、「誤嚥」・「麻痺」・「ムセ」・「トロミ」が配置され、経口摂取が困難な状況が進行していた。24 時間シートには、利用者自身が実行可能な内容と支援を要する内容が明示されている。これにより、利用者の残存能力を活かしながら自立支援を促すことができる。さらに、24 時間シートの活用により個人のニーズを、より具体的に把握することも可能である。このことは「自分の口から食べる楽しみを得られるよう、多職種協働による支援の充実を図る」ことに繋がる。食事は他の生活動作とも関連があり、食事を提供するだけでなく、利用者の生活の一部である食事を支援することに視点を置けば、食事以外の多種多様な情報が必要であり、多職種協働は不可欠である。要介護高齢者の食事支援において、ICF 概念に基づく 24 時間シートの活用は有効であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 弘津 公子	4. 巻 11
2. 論文標題 認知症高齢者の食事支援における24時間シートの有効性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山口県立大学学術情報（看護栄養学部紀要）	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 弘津 公子
2. 発表標題 要介護高齢者の栄養ケアマネジメントの効果について
3. 学会等名 日本栄養改善学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 弘津 公子
2. 発表標題 栄養ケアマネジメントにおける24時間シートの有効性
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 弘津公子
2. 発表標題 地域在住高齢者の咀嚼能力と介護予防検診との関係
3. 学会等名 第58回日本老年医学会学術集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	田中 マキ子 (Makiko Tanaka) (80227173)	山口県立大学・看護栄養学部・教授 (25502)	